

Current Status and Challenges of In-School Collaboration Centered on School Libraries in Japan

NAGAI Akiyuki[†], MIYAMOTO Shogo[‡]

Abstract

This paper examines the current status and challenges of in-school collaboration for school library management in Japan. Following the 1997 revision of the School Library Act, teacher-librarians became mandatory in schools with 12 or more classes. While this reform led to widespread appointments of teacher-librarians, many still serve concurrently as classroom teachers, and their limited working hours hinder sufficient collaboration with school librarians. Drawing on previous studies and government reports, this paper analyzes how such structural constraints have affected the effective operation and educational use of school libraries.

The discussion highlights that collaboration between teacher-librarians and school librarians is indispensable for realizing the school library's mission of supporting students' learning and information literacy. However, institutional and temporal barriers often prevent meaningful cooperation. Furthermore, collaboration should extend beyond these two roles to include subject teachers and administrators, fostering a whole-school culture that values the library as a core component of education. The analysis also points out that pre-service teacher education rarely includes systematic instruction on library use, further impeding the integration of library resources into teaching.

Finally, the paper argues that stronger leadership from school management and clearer recognition of librarians' expertise are necessary to enhance collaboration. Empirical and qualitative studies are needed to identify effective models of partnership and to promote the school library as an integral part of the "Team School" framework in Japanese education.

Keywords

School Library, Teacher-Librarian Collaboration, School Librarian, Team School,

[†] a-nagai@seiryu-u.ac.jp (Liberal Arts and Sciences, Kanazawa Seiryu University)

[‡] sho-miya@seiryu.jp (Kanazawa Seiryu University)

学校図書館運営における校内協働の現状と課題

永井 暁行[†], 宮本 翔悟[‡]

キーワード

学校図書館, 教員—学校司書協働, 学校司書, チーム学校,

1. はじめに

1997年の学校図書館法の改正により、12学級以上の学校においては司書教諭を配置しなければならないと定められた。2003年3月末までは猶予期間とされ、2003年4月から全国の12学級以上の学校に司書教諭の配置が義務化されたことになる。磯部(2006)はこのような社会状況を受けて、学校図書館が「学校教育の中核」としてその果たす役割の重要性が広く社会一般に認識されてきていると指摘している。たしかに、この法改正後の文部科学省(2021)の調査では、学校図書館における人的整備の状況について12学級以上を有する学校の内、司書教諭を発令している割合が小学校で99.2%、中学校では97.0%、高等学校では93.2%となっている。以上から大多数の学校において司書教諭が配置されていると言える。ただし、すべての学校に司書教諭が発令されているわけではなく、学校図書館の適切な運営・活用に向けての制度・環境の整備は未だ途上にあることが伺える。

また、全国図書館協議会が行った学校図書館にかかわる職員の業務や取り組みの現状についての調査を分析した磯部(2006)や磯部(2010)は、司書教諭が専任では配置されず教員が兼務している状況を指摘している。さらに、磯部(2006)では9割の学校(小学校:92.9%,中学校:93.1%,高校:91.5%)で授業時間軽減による司書教諭業務にあてる時間確保がなされていないという問題も明らかにされた。このように、必ずしも社会一般あるいは学校という社会に限

定しても、学校図書館が学校教育の中核として重要視されているとは言えない。そこで本稿では、学校図書館および司書教諭・学校司書が学校教育において担う役割について整理することを目的とする。これにより、学校図書館がいかに学校教育の中核として機能するかを検討することに資する資料を提供することを目指す。

2. 学校図書館と司書教諭、学校司書の役割

国際図書館連盟(International Federation of Library Association and Institutions; IFLA)と国際連合教育科学文化機関(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization; UNESCO)が共同で出したIFLA-UNESCO学校図書館宣言2025では、学校図書館の使命・目標として、批判的思考や効果的な読書ができる人を育てること、多様な形態の情報を利用し、評価し、創造することができる人を育てることがあげられている(IFLA & UNESCO, 2025)。そのために、学校図書館は学校の構成員すべてが利用でき、誰もが歓迎される使いやすい学習空間を通して学習経験や学習資源へのアクセスを公平に提供する(IFLA & UNESCO, 2025)。

現代の日本では児童生徒が自由に出入りし、関心に従って本を読んだり借りたり、勉強したりと思いいいに過ごせる学校図書館が整備されている。しかし、開架式の蔵書を持ち、さまざまな図書館サービスを提供する学校図書館が誕生するのは第二次世界大戦後であったと言われる(平久江, 2017)。第二次世界大戦後の占領

期にアメリカの図書館および図書館情報学を参照して日本の学校図書館が発展することになったが、それは図書館の機能を十分に引き出すことにはならなかった。アメリカを参考にした戦後の図書館では新しい出版物を利用しやすいように提供することを使命とするようになり、古い資料や歴史的価値のある資料はあまり重視されなかった(根本, 2017)。この理由として、根本(2017)は明治を境とする近代化と戦後の図書館政策を批判し、近代図書館の歴史的役割について明治政府が十分な認識をもっていなかったこと、戦後参照したアメリカの図書館情報学の歴史が200～300年ほどしかなかったこと、戦後改革では図書館も新しく国を作るための宣伝機関との位置づけがなされたことを指摘した。加えて、占領終了後においても、日本独自の文化に根ざし、これを継承発展させるための図書館をどう作っていくのかについての検討が不十分であったことが述べられている(根本, 2017)。以上のような背景から、日本では図書館の持つ歴史的文化的な機能への認識が一般に薄いことが推測される。そのため、学校という社会においても、学校図書館が「学校教育の中核」としては認識されにくい状況にあることは自然なことと言えよう。

そのような状況の中で、司書教諭と学校司書は図書館の運営を通して、学校図書館の使命・目標(IFLA & UNESCO, 2025)を達成する必要がある。司書教諭とは、その職名に教諭とあるように、教員免許を持つ教員である。その上で司書教諭の講習を修了して要件を満たさなければならない。前述のように司書教諭は12学級以上の学校においては配置することが義務づけられている。学校図書館ガイドライン(文部科学省, 2016)によれば、学校図書館の専門的職務をつかさどり、学校図書館の運営に関する総括、学校経営方針・計画等に基づいた学校図書館を活用した教育活動の企画・実施、年間読書指導計画・年間情報活用指導計画の立案、

学校図書館に関する業務の連絡調整等に従事する。

対して、学校司書は、非教員として位置づけられ、図書館運営の実務を担う。学校図書館ガイドライン(文部科学省, 2016)は学校司書の職務として、児童生徒や教員に対する「間接的支援」と「直接的支援」、教育目標を達成するための「教育指導への支援」の3つの観点を提示している。それぞれの観点到まめられた具体的な業務は、「学校図書館担当職員の役割及びその資質の向上に関する調査研究協力者会議」が2014年に取りまとめた報告に詳述されている。すなわち「間接的支援」とは図書館資料の管理や施設・設備の整備、広報や学外との連携、学校図書館の運営などがあげられ、「直接的支援」とは館内での閲覧や館外への貸出手続き、図書館利用の指導やガイダンス、レファレンスサービス、読書推進活動などがあげられ、「教育指導への支援」とは授業のねらいに沿った図書館資料の紹介や学校図書館の活用事例に関する教員への情報提供などがあげられる(文部科学省, 2014)。学校司書に期待される職務としてこれらを表1にまとめた。ただし、これらの業務は学校司書が単独で担うものというわけではなく、職務の内容に応じて司書教諭等と協働・分担して当たることが求められている(文部科学省, 2014)。

司書教諭と学校司書の性質・役割は以上のように異なるため、学校図書館の運営においては両者の相互理解と協働が不可欠である。立場や専門性が違うからこそ、それぞれの視点や意見を統合することで学校図書館の発展的な運営が期待できる。司書教諭と学校司書の協働を促していくためには、それぞれが持つ資源の格差(立場や職場での対人関係の違い等)を縮小させ、お互いの積極的なコミュニケーションが必要であると指摘されている(松本, 2019)。司書教諭と学校司書のコミュニケーションが円滑に行われ、学校図書館の機能が発揮された例と

表1 学校司書に期待される職務の一覧と具体的職務の例（文部科学省，2014）

児童生徒や教員に対する「直接的支援」に関する業務	
図書館資料の整理	<ul style="list-style-type: none"> 図書館資料の選定，収集，廃棄 図書館資料の発注，受入，分類，整理，装備，配架，保存，補修 図書館資料の展示 学校図書室等における資料管理
施設・設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> 施設案内・利用案内・書架案内の設置 環境整備，保守・点検 情報機器の整備・管理
学校図書館の運営	<ul style="list-style-type: none"> 他の学校図書館等，担当者間の連携・協力 広報・渉外活動 学校図書館の運営に関する会議 予算編成・執行業務 利用実態調査および統計・評価
児童生徒や教員に対する「直接的支援」に関する業務	
館内閲覧，館外貸出	<ul style="list-style-type: none"> 利用案内，図書館資料の提供
ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館利用の指導・ガイダンス
情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> レファレンスサービス 情報検索，情報の収集・記録・翻案のアドバイス
読書推進活動	<ul style="list-style-type: none"> 読書推進活動の企画・実施 児童生徒の興味関心・発達段階図書力にあった図書館資料の案内・紹介
教育目標を達成するための「教育的場への支援」に関する業務	
教科等の指導に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> 授業のねらいに沿った図書館資料の紹介・準備・提供 学校図書館を活用した授業を行う際教員や職員との打ち合わせ 学校図書館を活用した授業への参加 学校図書館の活用事例に関する教員への情報提供 学校図書館を活用した授業における教材や児童生徒の成果物の保存・データベース化・展示
特別活動の指導に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> 委員会活動・図書クラブ等に対する助言 大化業や修学旅行等，学校行事に関わる資料の提示・提供
情報活用能力の育成に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> 資料の検索方法やデータベースの利用方法についての指導に関する支援
調べ学習に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> 調べ学習に関する支援

して，甲南高等学校・中学校があげられる（佐藤・中津井，2009）。甲南高等学校・中学校では，学校司書が個々の読書・学びをサポートし，生徒の興味・関心・要求に沿う図書館を築き上げ

ていくのに対し，司書教諭は学校全体の教育の中から図書館が関わる部分を探し出し，結び付けていくという役割を担ったことが延べられている（佐藤・中津井，2009）。このような役割の

違いと、お互いの役割への尊重がなされることで、司書教諭と学校司書の協働が学校図書館を学校教育における中核的な存在へと導くことになる。

しかし、司書教諭と学校司書の相互理解と協働は、容易とは限らない。特に兼任司書教諭と非常勤の学校司書という体制は、時間的な制約によっても協働が妨げられる(松本, 2019)。司書教諭と学校司書という立場の違い、専門性の違いなどは相互理解を遠ざけ、協働の障害となり得る。前述したように、学校図書館に関する専門的職務を担う司書教諭であるが、専任として配置される例は少なく、授業だけでなく場合によって担任などの職務と兼任になることが多い。重ねて、司書教諭の発令があったとしても、授業時間軽減などの措置が無い場合も少なくないことが指摘されている(磯部, 2006; 磯部, 2010; 松本, 2017)。司書教諭としての業務時間の確保が無いことは学校図書館を学校教育に活用する資源として機能させることが妨げられ、また学校司書との連携も妨げられることが松本(2017)の調査から示唆されている。佐藤・中津井(2009)においても、特に担任との兼任時には図書館業務を行うことが実質不可能であり、学校司書との連絡さえ困難であった旨が報告されている。

3. 教科指導と学校図書館の連携

学校図書館が学校教育の中核として機能するためには、司書教諭と学校司書の連携だけでは

不十分である。学校教育の中で図書館サービスが有効活用されるために、より多くの学校関係者を学校図書館活用に巻き込んでいかなければならない。

平成29・30・31年に改訂された学習指導要領では小学校、中学校、高校のいずれの学校段階においても、学校図書館の活用について記載されており、たとえば総則の「教育課程の実施と学習評価」では「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かすとともに、生徒の自主的、自発的な学習活動や読書活動を充実すること」(文部科学省, 2017a, 2017b, 2018)と記載されている。主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に向けて、限定された科目でのみ図書館を利用するのではなく、いずれの教科指導においても学校図書館の活用が推奨されていると言える。

しかし、実態として各教科指導における図書館利用が十分に進んでいるわけではない。学校図書館の現状に関する調査(文部科学省, 2021)によって示されている通り、小学校・中学校・高校のいずれも国語と総合的な学習(探究)の時間においては学校図書館が活用されやすい(表2)。ただし、学校段階においても学校図書館の活用については差が顕著であることもこの調査から分かる。小学校では国語(94.66%)、社会(72.59%)、総合的な学習の時間(86.72%)のいずれでも7割を超えて

表2 学校図書館における学校図書館司書の活用状況(文部科学省, 2021)

学校種	学校数	国語	社会	地理歴史	公民	芸術	総合的な学習	特別活動
小学校	18840	17843 (94.69%)	13683 (72.63%)				16345 (86.76%)	6803 (36.12%)
中学校	9120	6639 (72.80%)	2175 (23.85%)				6012 (65.92%)	2711 (29.73%)
高等学校	3436	1946 (56.64%)	359 (10.45%)	286 (8.32%)	736 (21.42%)	1230 (35.80%)	888 (25.84%)	736 (21.42%)
特別支援学校 小学部	950	394 (41.47%)						
特別支援学校 中学部	854	381 (44.61%)						
特別支援学校 高等部	881	408 (46.31%)		159 (18.05%)				
義務教育学校 前期課程	100	96 (96.00%)	67 (67.00%)				80 (80.00%)	36 (36.00%)
義務教育学校 後期課程	100	83 (83.00%)	40 (40.00%)	29 (29.00%)			65 (65.00%)	38 (38.00%)
中学校教育学校 前期課程	33	20 (60.61%)	7 (21.21%)	7 (21.21%)			23 (69.70%)	7 (21.21%)
中等教育学校 後期課程	31	14 (45.16%)	4 (12.90%)	2 (6.45%)	9 (29.03%)	19 (61.29%)	19 (61.29%)	2 (6.45%)
合計	34274	27824 (81.18%)	15972 (46.60%)	363 (1.06%)	288 (0.84%)	3254 (9.49%)	23774 (69.36%)	10583 (30.88%)

活用されているが、中学校では最も活用率の高い国語で72.80%であり、高校では同じく国語で56.64%と6割にも満たない(文部科学省, 2021)。学校図書館の活用は特に中等教育で課題であることがこの結果から示唆される。また、吉澤・平久江(2017)の調査でも、小学校と中学校の比較において教員の学校図書館に行く頻度、教科会議で学校図書館の話題が出る頻度、授業準備における司書教諭への相談という条件で中学校の教員は小学校の教員に比べて図書館の活用に消極的である結果が示されている。学校教育において学校図書館の活用が停滞している要因として、松本(2019)は学校図書館の資源(人、資料、施設設備)が不十分であることと、学校教育に学校図書館活用教育が位置づけられていないことを指摘している。教職課程の基盤になる教職課程コアカリキュラム(文部科学省, 2017c)においても、学校図書館をいかに活用するか、司書教諭・学校司書といかに連携するかを学習する機会に対する直接の言及はない。そのため、司書教諭・学校司書が教科指導にどう貢献できるか、教科指導を改善・発展させるために学校図書館という資源をどう扱うかを学ぶ機会が全ての教職志望者に対して整えられているわけではない。このような教職課程の現状も学校図書館の利用や連携が進まない一因として考えられる。

特に司書教諭は教科教育において、情報・メディアおよび読書に関する教育が、教科等の間で重複せずに系統的・継続的・発展的に展開し、児童生徒に情報・メディア活用能力と読書力が育成されることに責任を持つと言われる(堀川, 2006)。このような理念と、教科教育における図書館利用、司書教諭・学校司書と教員の連携の実態には乖離があるものの、その協働の実践例も部分的に報告されている。

浅野・平久江(2016)の報告した事例では、学校長および進路指導課教員から学校司書に支援要請があり、学校司書が約2か月の期間に

渡る学習支援プログラムを策定した。この学習支援プログラムは探究学習に関するもので、それぞれの学習課題から研究テーマを決定するまでの個別相談から、PowerPointによるスライドの使い方や発表の仕方、WordやExcelの使用法、発表会に向けた発表リハーサルに至るまで多岐にわたる(浅野・平久江, 2016)。なお、この支援においては、学校司書と教科担当教員のみでの協働ではなく、学校長、進路指導担当教員、情報科担当教員と各教員の職務を超えた連携によって支援が実現した。浅野・平久江(2016)はこの実践を通して、生徒の協調活動や情報探索への意欲、学習課題への動機づけを高めたこと、教員にとっては生徒の学習における成長が明確に把握できたこと、学校司書にとっては学校図書館活用への理解と教員との協働による成果が得られたことなどの有益な学習効果が見られたことを報告している。Colvin & Croft(2024)は教員と学校司書の協働において重要な要素として、学校に協働の文化を築くこと、協働を学習に関連づけること、小規模に始めること、協働を推進することをあげている。浅野・平久江(2016)の事例にも見られるように、学校司書だけ、教員だけが協働の意識を持つのではなく、管理職を巻き込んだ学校全体で協力して生徒の学習活動を支える文化を築くことが重要である。

一方で、教科教育と学校図書館との連携を阻害する要因として、各教員の学校図書館を活用するための意識や知識の不足が指摘されている。松本(2019)は学校図書館活用教育を教員自身が経験したことがない、教員養成課程で学校図書館に関する講義を受講していない、学校図書館活用教育を知っていてもそれを実践するのが苦手であり好きではない、従来の教育方法から離れた授業の実践をためらってしまう等をあげて、教員の意識が学校図書館との連携を阻んでいると論じている。Colvin & Croft(2024)の述べるように、教員は学校司書を教育上の

パートナーとは直感的に認識していないことが多く、学校司書との協働が単独作業よりも時間を要するものと感じている可能性も指摘されている。このような認識は協働の文化を築くことを妨げる (Colvin & Croft, 2024)。小中学校の教員を対象とした吉澤・平久江 (2017) の調査では、授業準備時に日頃から司書教諭に相談する割合は小学校教員で9%、中学校教員で4%、学校司書に対しては小学校教員で22%、中学校教員で6%と低い割合であることが示されている。また、学校図書館を活用していく上での課題として、任意のテーマについてクラス全員が使える資料の冊数がない、最近のことが掲載された新しい資料がない、生徒が使いやすいような資料がない、職員室や教員宅から資料の検索ができない等が上位にあがることも示唆されている (吉澤, 2023)。以上のように、学校社会において教員一般が学校図書館と連携して授業を展開していくという状況が生じにくいことが分かる。教員一般の認識や知識が不十分な現状で、学校図書館が学校全体と連携することには困難がある。

教科教育を担当する教員だけに連携の障害があるわけではない。学校司書に対しても、学校司書が授業への関わりにおいて受動的であること、支援や指導への自信の無さも指摘されている (吉澤, 2023)。職務への自信という点では、特に読書教材の資料提供は学校司書にとって得意な職務である傾向があるものの、情報検索について指導 (支援) することには自信を持っていない傾向にあることが示唆されている (吉澤, 2023)。しかし、教員一般から求められる司書

教諭・学校司書への職務としては児童生徒へのレファレンスサービスや教員へのレファレンスサービスが上位に位置しており (吉澤・平久江, 2017)、学校図書館が学習支援・授業支援の機能を担うために司書教諭・学校司書がこれらのサービスを積極的に提供していくための自信と技術・知識を備えることが必要である。

4. 学校図書館への期待と今後の課題

学校図書館の活用および活用の促進に向けての今後の課題として、ここまで議論してきたように、司書教諭と学校司書の連携、司書教諭・学校司書と学校教育全体の連携があげられる。現状では教員においてさえ学校図書館の活用に対する知識や意識は十分ではない。すなわち、学校図書館が学校教育の中核に位置づいているとは評価しがたい現状を指摘できる。教員養成課程においても、学校図書館の活用について十分な教育を全国的に実施できているとは言い難い。そのような現状において、司書教諭・学校司書がいかに教師を巻き込んで、学校図書館の活用が教育をいかに豊かにするかを積極的に啓蒙していく必要がある。また、そのために学校司書の専門性の位置づけを明確にすることや、司書教諭の司書業務にあたる時間の確保が喫緊の課題と言える。

教員と学校図書館の連携は本邦に限らず世界的な課題である。両者の協働的関係の構築について、Montiel-Overall (2005) は4段階で整理した (表3)。Montiel-Overall (2005) は協同の段階を Teacher and Librarian Collaboration (TLCモデル) として Coordination (調整),

表3 教員と図書館司書の協力モデル (Teacher and Librarian Collaboration: TLC) の概略 (Montiel-Overall, 2005)

水準	関与の程度	特徴
モデルA 調整 (Coordination)	低い	教員と学校司書の関与は最小限で、コミュニケーションや情報提供関係は無い。効率性が重視されている。
モデルB 協力 (Cooperation)	中程度	教員と学校司書がタスクを分担して学習機会の向上に向かって協力する。ただし、目標や計画は独立して設定されている。
モデルC 統合的指導 (Integrated Instruction)	高い	教員と学校司書は図書館カリキュラム (情報リテラシーや研究スキル) と教科内容が統合される。
モデルD 統合的カリキュラム (Integrated Curriculum)	最高	学校全体のカリキュラムに沿って協力が行われる。特に著作が協力関係を促進するための環境を整えている。

Cooperation (協力), Integrated Instruction (統合的指導), Integrated Curriculum (統合的カリキュラム) の4段階で評価した。より上位の協同的關係にある方が教員と学校図書館は深く協力し、生徒の学習成果に寄与することができるようになると考えられている (Montiel-Overall, 2005)。前述した事例からも分かるように、上位の水準での教育を実現するためには教員と学校司書の信頼關係が欠かせない。さらに、最上位の統合的カリキュラムでは、校長が協力關係を促進するための環境を整えることの重要性が述べられている (Montiel-Overall, 2005)。

既に中央教育審議会の答申 (2015) において「チームとしての学校」が取り上げられてから時間が経ち、「チーム学校」については多くの学校関係者の理解するところとなったと言えよう。その社会状況の中で、学校図書館と教育活動との連携は十分になされているとは言えない。学校司書による協働の取り組みはその多くが学校司書の自発的なものであり、管理職の支援はほとんどなかったことも指摘されている (Colvin & Croft, 2024)。しかし、Montiel-Overall (2005) の示したTLCモデルでは最も高度な統合的カリキュラムに至るには管理職の支援・調整が重要になることが強調されている。これは教員個人と学校司書の連携に留まらず、学校全体において学校図書館と連携し、その機能を引き出していくことが求められていることを表している。

教職課程コアカリキュラム (文部科学省, 2017c) における「教職の意義及び教員の役割・

職務内容 (チーム学校運営への対応を含む)」という項目ではこのチーム学校への理解を促すことが背景にあると考えられる。この項目の「校内の教職員や多様な専門性を持つ人材と効果的に連携し・分担し、チームとして組織的に諸課題に対応することの重要性を理解」における「多様な専門性」に司書教諭・学校司書も明確に位置付けられなければならない。そのためには、政府が学校図書館の重要性を理解することはもちろん、管理職を含めた学校社会において学校図書館が学校教育において中核的な機能を果たすことを認識する必要がある。そして同時に、司書教諭・学校司書が専門性を学校現場で発揮し存在感を示していくことが期待される。

さらに、学校図書館にまつわる連携、学校図書館の活用に関する実証的な研究の不足も大きな課題である。司書教諭や学校司書に関して、専門的な職務の内容や役割分担についての実証的な研究の蓄積が必要とされていることを吉澤・平久江 (2017) も指摘している。学校図書館にまつわる研究の多くは政府の統計等を参照したものが多く、現状の学校図書館の問題を浮き彫りにすることには貢献しているものの、学校図書館の機能を引き出すために必要な介入やその効果検証、連携を妨げる要因の詳細な検証などには至っていない。また、個別事例の蓄積や質的な研究方法による比較や検討も積極的に行われるようになることで、学校図書館の運営の実践を助ける資料の提供を目指すことができる。

引用 (または参考) 文献

浅野 真紀子・平久江 祐司 (2016). 探究的な学修における学校図書館の支援の在り方. 図書館情報メディア研究 (筑波大学), 14, 1-20.

中央教育審議会 (2015). チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申) (中教審 第185号) Retrieved from: https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo_0/toushin/1365657.htm

Colvin, K., & Croft, M. L. (2024). Indicators of Successful School Librarian and Teacher Collaboration: A Phenomenology. *School Library Research*, 27.

平久江 祐司 (2007). 第7章 学校図書館の活動. 逸村 裕・田窪 直規・宇陀 則彦 (編) 図書館情報学を学ぶ人のために. 世界思想社. pp. 67-76.

堀川 照代 (2006). 司書教諭は学習指導にどうかか

- わかる. 学校図書館, 663, 15-17.
- IFLA & UNESCO (2025). IFLA-UNESCO School Library Manifesto 2025. Retrieved from: <https://www.ifla.org/g/school-libraries/ifla-unesco-school-library-manifesto-2025/>
- 磯部 延之 (2006). 「司書教諭の現状に関する調査」分析 学校図書館, 663, 42-45.
- 磯部 延之 (2010). 「司書教諭の現状に関する調査」分析と解説 学校図書館, 713, 43-45.
- 松本 美智子 (2017). 司書教諭の活動時間の確保と学校司書の配置が学校図書館利活用に与える効果 *Library and information science* (慶応義塾大学), 77, 1-26.
- 松本 美智子 (2019). 教員と学校図書館担当者の協働に求められる組織構成員の能力の育成: センゲの「学習する組織論」の視点から *Library and information science* (慶応義塾大学), 82, 23-45.
- 文部科学省 (2014). これからの学校図書館担当職員に求められる役割・職務及びその資質能力の向上方策等について (報告) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/099/houkoku/1346118.htm
- 文部科学省 (2016). 学校図書館ガイドライン https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1380599.htm?utm_source=chatgpt.com
- 文部科学省 (2017a). 中学校学習指導要領 (平成29年告示) Retrieved from: https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_02.pdf
- 文部科学省 (2017b). 小学校学習指導要領 (平成29年告示) Retrieved from: https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_01.pdf
- 文部科学省 (2017c). 教職課程コアカリキュラム Retrieved from: https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/126/houkoku/1398442.htm
- 文部科学省 (2018). 高等学校学習指導要領 (平成30年告示) Retrieved from: https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_03.pdf
- 文部科学省 (2021). 令和2年度「学校図書館の現状に関する調査」の結果について. Retrieved from: https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1410430_00001.htm
- Montiel-Overall, P. (2005). A theoretical understanding of teacher and librarian collaboration (TLC). *School Libraries Worldwide*, 11(2), 24-48.
- 根本 彰 (2017). 第4章 図書館情報学からみる図書館の姿. 逸村 裕・田窪 直規・宇陀 則彦 (編) *図書館情報学を学ぶ人のために*. 世界思想社. pp. 32-44.
- 佐藤 敬子・中津井 浩子 (2009). 司書教諭と学校司書が共に専門職として協働する学校図書館 同志社大学図書館学年報, 35, 101-115.
- 吉澤 小百合・平久江 祐司 (2017). 小中学校司書教諭・学校司書の学習支援に関する職務への教員の要望: 質問紙調査の分析から 日本学校図書館情報学会誌, 63, 141-158.
- 吉澤 小百合 (2023). 探究学習の実施における日本の高等学校の学校図書館と学校図書館職員の現状と課題 日本図書館情報学会誌, 69, 101-119.

